

【講演要旨】

占領下沖縄における学校教育の再開と復興

萩原 真美

I 本講演の概要

本講演は、拙著『占領下沖縄の学校教育—沖縄の社会科学成立過程にみる教育制度・教科書・教育課程』（六花出版、2021年）の内容に基づくものである。本書の執筆を通じて、当時の沖縄が学校教育を通じて復興を目指したことが明らかになった反面、その有様が現在の沖縄に影響を及ぼしていることも判明した。占領下沖縄において学校教育の再開を通じた復興とその影響について、学校の設置、教育制度の制定、教育課程、沖縄独自の教科書を確認しながら述べる。

II 『占領下沖縄の学校教育』について

本題に入る前に、『占領下沖縄の学校教育』の概略を紹介する。同書は、占領開始時である1945年4月から、沖縄で社会科の授業が開始される直前の1949年3月までの4年間を対象としたものである。日本本土の戦後教育改革の目玉の一つとされた社会科が、アメリカ統治下の沖縄では設置が想定されていなかった事実に着目し、沖縄における社会科がどのような過程を経て、いかなる性格を持った教科書として成立したかを叙述した。

全三部構成で、第I部「占領下沖縄における社会科学成立の背景—六・三・三制導入に至る経緯—」（第1章～第4章）では占領初期沖縄の教育政策・制度を、第II部「占領下沖縄における社会科学前史—人文科公民・歴史・地理—」（第5章～第8章）では社会科学前史となる科目の教育内容を、第III部「占領下沖縄における社会科学の成立」（第9章）では沖縄の社会科学の特異性とその背景を扱った。

III 占領下沖縄における学校教育の再開

1. 教育の停止と学校の再開

1945年4月1日、米軍が沖縄本島上陸を決行、いわゆる「ニミッツ布告」¹⁾の発令により、沖縄に対する日本国の主権を停止させ米国海軍軍政府を樹立し、沖縄はアメリカの直接統治下におかれた。沖縄では米軍の占領開始と同時に、日本の学校教育が停止され、アメリカの指令の範囲内で学校教育の再開が可能となった。

占領下沖縄で最も早く学校が再開されたのは、占領開

表1 沖縄群島における初等学校の前身学校（1945.4～1946.3）

年月	糸満	知念	コザ	前原	石川	金武	久志	田井等	辺土名	離島	文教附	小計	合計
1945.4				1						1		2	2
1945.5					1							1	3
1945.6				3		3	1					7	10
1945.7		6	3	3		7		5	1	2		27	37
1945.8		1				1[-1]			2	2		6[-1]	42
1945.9				1		[-1]	4			15		20[-1]	61
1945.1					1			1	5	1		8	69
1945.11	4	1				[-1]		2[-4]	1	1		9[-5]	73
945.12	1	3	1	2	1	1	1[-1]	7	4			21[-1]	93
1946.1	2		1	2	1	1[-1]		9				16[-1]	108
1946.2	3	1		1	1	[-1]					1	7[-1]	114
1946.3	2	[-4]	3		1	1	1					8[-4]	118
小計	12	12[-4]	8	13	6	14[-5]	7[-1]	24[-4]	13	22	1	132[-14]	118
1946.3末の学校数	12	8	8	13	6	9	6	20	13	22	1	118	118

注：[]は統廃合等により減少した学校数を表す。出典により設立・開校日が異なるものは、もっとも早い年月日をもとにした。

(萩原 2021: 92)

始からわずか6日後の4月6日、高江洲初等学校においてである。筆者が行った悉皆調査によると、同年6月までには10校だったが、組織的戦闘が終焉した7月以降に本格的に開校していき、1946年3月末までには初等学校（小学校に相当）の前身学校が118校、高等学校の前身学校が19校開校した（表1）。

2. 沖縄独自の教科書の作成

学校の再開にあたり、とりいそぎ作成されたのが教科書である。1945年8月、沖縄独自に編集された謄写版の教科書である「ガリ版刷り教科書」（写真2）の編集作業



写真1 沖縄戦戦闘直後の開校式の様子（1945年）

(沖縄県公文書館提供)

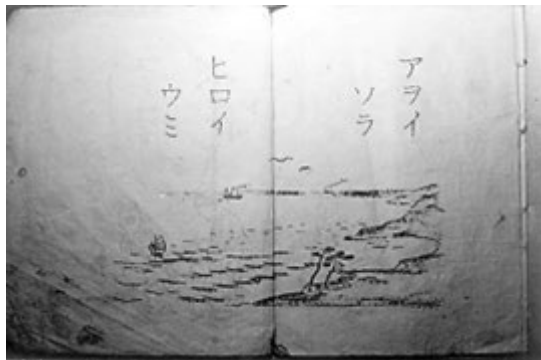


写真2 ガリ版刷り教科書の例

(沖縄文教部編『ヨミカタ1年』(沖縄文教部, 1945年)

の本文 [那覇市歴史博物館提供])

が開始された。この教科書は、沖縄の戦後初の教育制度である八・四制下で正規の教科書とされた。六・三・三制の導入により日本本土の教科書が輸入・使用されるようになり、その役割を終えた。ガリ版刷り教科書は、発行された冊数が少ない上に散逸が激しく、稀有な史料である。

3. 教育行政機関の設置

学校の再開、教科書の作成に続いて実施されたのが、教育行政機関の設置である。1945年8月20日に沖縄側の行政組織である沖縄諮詢会が発足し、同月29日に第1回沖縄諮詢委員会が開かれ、沖縄諮詢会教育部が設置された。沖縄諮詢会教育部は、翌年1月2日に沖縄文教部の設置に伴い廃止された。その沖縄文教部も、同年4月に沖縄民政府の発足に伴い、沖縄民政府文教部へ改組された。このように、わずか半年間余りの間に、目まぐるしく教育行政組織の改編が行われていた点が、当時の混乱状況を如実に表していると言える。

4. 教育養成機関の設置

沖縄戦により多数の死傷者が出たことで、教員および教員の「卵」である師範学校の学生が大幅に不足した。具体的には、戦時下における国民学校（現在の小学校に相当）の教員が半数以下となったのである。これは、「3～4年分の教員養成が途絶えたことを意味する」（屋良1977: 12）数である。

その不足分を補うため、短期間で教員養成をしなければならない必要から、1946年1月に師範部・外語部・農林部からなる沖縄文教学校が創設された。教員養成は師

表2 八・四制下の教育課程（初等学校）

教科	科目	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	第7学年	第8学年	
人文	公民	生活指導 礼法			道徳一般 礼法			公民道徳 礼法		
		1	1	1	1	1	1	1	1	
	読方	読方 綴方 読方 書方								
		7	7	6	6	6	6	6	6	
	歴史	郷土の観察			沖繩史の大要		沖繩中心の東洋史西洋史			
地理	沖繩中心の地理の大要									
	地・歴で1		地・歴で2※		地・歴で2※		地・歴で2※			
英語	聴方 読方		聴方 読方 書方		読方読方聴方 ローマ字書方					
	1	1	1	1	2	2	2	2		
理数	算数	算教一般								
		算理で6※	算理で6※	6	6	5	5	4	4	
	理科	自然の観察			理科一般					
		算理で6※	算理で6※	1	2	2	2	2	2	
体育	体操	遊戯体操			遊戯体操競技		遊戯体操競技 武道の基礎動作			
	衛生	衛生一般	衛生一般	衛生一般	衛生一般	衛生一般	衛生一般	衛生一般	衛生一般	
		計7※	計7※	計7※	計(6)(5)	計(5)(4)	計(5)(4)	計(5)(3)	計(5)(3)	
芸能	音楽	歌唱 鑑賞 基礎練習								
		0※	0※	2	2	2	2	2	2	
	図画	形象の看取 表現鑑賞								
	工作	工作一般						工作一般 手芸(女)		
		図・工で2※	図・工で2※	図・工で2※	図・工で2※	図・工で2※	図・工で2※	図・工で2※	図・工で2※	
生産	農業	農業の大要 実習								
	水産	水産の大要 実習								
	工業	工業の大要 実習								
	商業	商業の大要 実習								
		0	0	0	計(3)(2)※	計(3)(2)※	計(3)(2)※	計(5)(2)※	計(5)(2)※	
家政	裁縫	裁縫初歩			裁縫一般			裁縫一般		
					(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	
	家事	家事一般						家事一般		
		(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)		
毎週授業総時数		24	26	30	30	30	30	31	31	

出典：「初等学校教科科目時間配当表」「高等学校教科科目時間配当表」「初等学校教科科目内容表」「高等学校教科科目内容表」より筆者作成。
 注：各科目の上段は内容、下段は適当な時間数を表す。
 ※は、複教科目を一科目として時間配当したもののうち、標準が定められたものを表す。

(萩原 2021: 181)

表3 八・四制下の教育課程 (高等学校)

教科	科目	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
人文	公民	公民道徳		倫理学	社会思想
		1	1	1	1
	文学	読方、作文、文法、書方、漢文			
		(5) (4)	(5) (4)	5	5
	歴史	沖縄中心の東亜史 西洋史			
地理	外国地理			地理概説	沖縄中心の地理
	地・歴で2 ※	地・歴で2 ※	地・歴で2 ※	地・歴で2 ※	地・歴で2 ※
英語	読方 話方 書方	読方 話方 書方		読方 話方 書方	英米文学
	(6) (4)	(6) (4)	(6) (4)	(6) (4)	
理数	数学	代数 幾何		三角法初歩 解析幾何初歩	微分積分初歩
		(5) (3)	(5) (3)	(5) (3)	(5) (3)
	物象・生物	物象一般 生物一般			
	物・生で4	物・生で4	物・生で3	物・生で3	
体育	体操	体操 遊戯 競技 武道			
	衛生	運動 衛生 個人衛生 公衆衛生			
	計4	計4	計(4) (3)	計(4) (3)	
芸能	音楽	歌唱 鑑賞 基礎練習			
		1	1	1	1
	図画	形象看取 表現鑑賞 製図初歩 (高4のみ)			
	図・高で1 ※	図・高で1 ※	図・高で1 ※	図・高で1 ※	
生産	農業	農業の大要 実習			
	水産	水産の大要 実習			
	工業	工業の大要 実習			
	商業	商業の大要 実習			
	計(5) (4) ※	計(5) (4) ※	計(6) (4) ※	計(6) (4) ※	
家政	被服	被服一般			
		(4)	(4)	(4)	(4)
		保健育児 家政			
	(2)	(2)	(3)	(3)	
毎週授業総時数		34	34	34	34

出典：「高等学校教科科目時間配当表」[高等学校教科科目内容表]より筆者作成。
注：各科目の上限は内容、下限は適当な時間の数を表す。
男女で時間数が異なる場合は、男子を()女子を()で表した。
※は、複数科目を一括して時間配当したもの、標準が定められたものを示す。

(萩原 2021: 183)

範部および外語部で行われたが、その中心は師範部であった。師範部1期は2ヶ月間(1946年1月～1946年3月)、師範部2期は4ヶ月間(1946年4月～1946年8月)、師範部3期は6ヶ月間(1946年9月～1946年3月)で教員養成を行った。1947年4月以降は、6ヶ月または1年間で教員養成を実施した。沖縄文教学校は、1950年5月に琉球大学の開学に伴い、教育学部へ吸収合併された。

5. 新教育制度の制定

教育制度に関しては、1945年8月に沖縄諮詢会が発足した後、米軍政府と沖縄諮詢会で議論を重ね、戦後の新教育制度について検討していった。最終的には翌年3月、初等学校8年、高等学校4年からなる八・四制が制定され、4月から施行された。なお、日本本土の新教育制度(六・三・三制)は1947年3月に制定、4月に施行されたが、沖縄は本土に1年先駆けて戦後新教育制度が導入されたといえる。

八・四制の制定に伴い、新教育課程が定められた(表2, 表3)。初等学校は、1941年の国民学校令下の学科課程、高等学校は1943年の中学校規程・高等女学校規程によって定められた学科課程を基にしたものである。初等学校第1学年から高等学校第4学年までを通じて英語必須であること、歴史、地理などの科目では沖縄を扱うことが明記されているなど、対沖縄占領教育政策方針を意識したものである。

この八・四制は、1948年3月、六・三・三制への学制

改革に伴い、わずか2年で廃止された。

IV 教育による復興の「光」と「影」

占領下の沖縄では、いち早く教育を再開するために学校の再開に尽力していた。当時の沖縄では、住民たちは字単位で避難・収容され、就学も避難先や収容所毎に行われていた。学校は、教育機関としての役割に留まらず、地域の安全確保や地域再建・復興の拠点になった点が、教育による復興の「光」、すなわち希望の側面といえる。

それとは反対に、教育の観点から見た復興の「影」の側面として、学校教育が十分に受けられなかった子どもたちの存在、教員給与が無給または薄給による教員の離職による教員不足の深刻化、住民の生活より「占領・基地」が優先された土地利用が挙げられる。

V 現代における沖縄の教育問題との関連

1. 教育機会の格差とその要因

文部科学省「夜間中学の設置・充実に向けた取組の一層の推進について(依頼)令和4年6月1日」²⁾によると、2020年において、沖縄県は義務教育未修了者(未就学者³⁾+最終卒業学校が小学校⁴⁾)の人口に占める割合が極めて高い都道府県である。未就学者の人口に占める割合は0.20人で全国第1位、最終卒業学校が小学校の者の人口に占める割合は0.13人で全国第5位となっている。上記の状況にもかかわらず、沖縄県では、義務教育未修了者の教育を受ける機会保障の一端を担う公立の夜間中学校が設置されていない。

沖縄県が全国の中でも義務教育未修了者の割合が高い主要な要因として、以下の2点が考えられる。

第一に、沖縄戦および戦後における家庭状況の影響により就学が著しく困難だったことである。沖縄戦直後は孤児となる者が多く、また親戚に引き取られたものの親戚宅間を短期間で移動し、居住地が安定しなかったこと、さらに自宅・親戚宅等での家事労働や身売りを余儀なくされた実態があった。

第二に、沖縄戦直後の1940年代後半から1950年代前半にかけて中学校第3学年の未就学・長期欠席が多かったことである。その要因として看過できないのが、当時の米軍政府指令では、8ヶ年の教育を修了していれば満15歳の者は就労可能と規定されていたことである。これは、中学校第3学年の者が満15歳を迎えれば就労可だったことを意味する。当時の社会情勢に鑑みると、就学よりも就労を選択する者が多かったことが、結果として義務教育未修了者の割合が高くなったと考えられる。

2. 現代にも波及する問題

沖縄県が抱える現代的な課題の一つに、貧困問題が挙げられる。その中でも深刻なのが、世代間を超えて貧困状態が継承される「貧困の連鎖」である。沖縄県は、次世代へ貧困の連鎖が全国平均の2倍以上の29.9%（2015年）⁵⁾といわれている。

沖縄県がこれほどまでに貧困の連鎖が深刻な理由は大きく2点である。一つは、沖縄では戦後の混乱状況により学齢期に十分に教育を受けることができなかったことで、文字の読み書きに困難を抱えている人々が一定数存在する点である。もう一つは、義務教育未修了故に資格試験等の受験資格がないために、就労可能な業種が限定される点である。たとえば、小学校を卒業して就労した場合、子守奉公、清掃、食堂での食事作りの業務など非正規かつ低収入を余儀なくされ、経済的に不安定な状況に陥りやすい。彼らが成人して家庭を持った場合、文字の読み書きが出来なくても就ける職業故、貧困状態からの脱却が困難となり、子の世代にも十分な教育を受けさせられないケースも多々見受けられる。

なお、貧困の連鎖の一因ともなっている教育が十分に受けられなかった人々の問題は、必ずしも経済面に留まらない。文字の読み書きが十分にできないことによる自信のなさ、たとえば文字が書けないことに対するコンプレックスから、人と関わることを避け、地域・社会との隔絶を余儀なくされる恐れがある。教育を十分に受けられない状況は、生きづらさを抱える人々を存在せしめ、平和で安心して暮らせる社会の実現を遠ざけるのである。

VI まとめ

占領下の沖縄では、いち早く教育を再開するために学校の再開に尽力していた。沖縄戦中からいち早く教育を再開したことが、地域の再建・復興への足がかりになったといえる。

また沖縄では本土に先駆けて戦後教育をいち早く再開したにもかかわらず、教材・校舎・教員不足等で十分な

教育が実施できないばかりか、住民はその不十分な教育すら受けるのが困難であった。その根本的な要因は、住民の生活の立て直し、すなわち復興よりも占領が優先されたことにある。

占領開始後の教育機会が十分に保障されなかったことは、単に教育が受けられなかった個人に対する不利益に留まらず、家庭、地域社会そして沖縄県全体に波及している。沖縄の教育状況が改善してもなお、何世代にもわたり貧困の連鎖が続き、教育格差も継承される点は看過できない。戦争をはじめとした甚大な被災害から復興するには、可能な限り教育を迅速に再開し、教育機会を保障することが要の一つとなるだろう。

注

- 1) 「米国軍占領下ノ南西諸島及其近海居住明ニ告グ」(1945年4月)を指す。
- 2) 文部科学省「夜間中学の設置・充実に向けた取組の一層の推進について(依頼)令和4年6月1日」.https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/mext_00049.html (最終閲覧日:2024年1月29日)
- 3) 小学校にも中学校にも在学したことのない人、または小学校を中途退学した人。
- 4) 小学校のみ卒業した人、または中学校を中途退学した人。
- 5) 内閣府。子どもの貧困に関する指標(沖縄県の状況).<https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/kodomo-hinkon/shiryu/kodomo-genjou2.pdf>(最終閲覧日:2024年1月29日)

文献

- 萩原真美 2021.『占領下沖縄の学校教育—沖縄の社会科成立過程にみる教育制度・教科書・教育課程』六花出版。
- 屋良朝苗 1977.『屋良朝苗回顧録』朝日新聞社。

はぎわら・まみ (45期卒)

琉球大学博物館

Resumption and Reconstruction of School Education in Occupied Okinawa

HAGIWARA Mami